

PRESS RELEASE (2024/12/10)

環境に関する情報開示と保全取組が経済パフォーマンスを向上させることを解明

～世界 34 ヶ国 8,547 社を対象としたデータ解析より関係性を明らかに～

ポイント

- ① 企業の業績に影響を与えうるサステナビリティ課題の情報開示が 2027 年より義務化の見込み
- ② 環境に関する情報開示や保全取組が進んでいる企業ほど利益率や企業価値が上昇している
- ③ 先進国で経済パフォーマンスの向上が多く確認できる一方で途上国での効果は限定的である

概要

気候変動対策や生物多様性の保全に向けて、企業への環境保全取り組みの要請は高まっています。すでに国際会計基準においてサステナビリティ開示基準が制定されており、日本では 2027 年より企業の業績に影響を与えうるサステナビリティ課題に関する情報開示の義務化が見込まれています。こうした世界的な取り組みが進む一方、環境に関する情報開示や保全取組を行うことで得られる経済パフォーマンスへの影響については十分に明らかにされておらず、特に複数国を分析対象とした国際比較研究は限定的でした。

九州大学大学院経済学研究院の藤井秀道教授、大学院経済学府の沈思語氏、九州大学都市研究センターの Jun Xie 助教、九州大学大学院工学研究院の Alexander Ryota Keeley 准教授、馬奈木俊介主幹教授は、2015 年から 2022 年における世界 34 ヶ国 8,547 社を対象にデータ解析を行い、企業の環境に関する情報開示及び保全取組が経済パフォーマンス（利益率、企業価値、資本調達コスト）に与える影響を明らかにしました。解析結果より、企業の環境課題への対応は経済パフォーマンスを改善させる効果が示され、その効果は先進国において顕著に観測されました。これらの分析結果は、企業に対して環境課題への対応を促すための政策立案に有用な情報として活用されることが期待されます。

本研究成果は環境経済・環境経営分野のトップジャーナルである「Corporate Social Responsibility and Environmental Management」(2023 Impact Factor: 8.3)のオンライン速報版に、2024 年 12 月 11 日（水）午前 5 時（日本時間）に掲載されます。

【研究の背景と経緯】

持続可能な社会の構築に向けて、企業の環境課題への対応が求められています。2023 年 6 月に国際会計基準（International Financial Reporting Standards）において、サステナビリティ情報の開示基準が定められました。日本においては、2027 年より大規模企業を中心にサステナビリティ情報の開示を義務付ける見込みであり、多くの企業において情報開示に向けた取り組みが進められています。

こうした実務的な取り組みが進む一方で、環境に関する情報開示や保全取組を行うことで得られる経済パフォーマンスへの効果については十分に明らかにされていません。こうした背景の中で、本研究では企業の環境に関する情報開示及び保全取組が経済パフォーマンスに与える影響について世界 34 カ国 8,547 社を対象としたデータ解析で明らかにしました。

【研究の内容と成果】

本研究の目的は、企業の環境に関する情報開示及び保全取組と経済パフォーマンスの関係を明らかにすることです。経済パフォーマンスに影響を与える要因を詳細に特定するために、総資本利益率（Return on Asset）、トービンの Q（Tobins' Q）、加重平均資本コスト（Weighted average of cost of capital: WACC）、株主資本コスト（Cost of Equity: CoE）、負債コスト（Cost of Debt: CoD）を被説明変数とした 5 つのモデルを用いました。企業の環境に関する情報開示（Disclosure）と保全取組（Performance）の定量化では、幅広い環境項目を対象とした評価スコア（Overall score）と、事業特性を踏まえた上で重要性が高い環境項目のみに限定した評価スコア（Materiality based score）を利用しています。Materiality based score の計算では SASB（Sustainability Accounting Standards Board）が公開・提供する業種別基準に沿った形で重み付けを行い、定量スコアの計測を行いました（図 1 を参照）。本研究では、2015 年から 2022 年の期間における世界 34 カ国の 8,547 企業を分析対象サンプルとして用いています。

分析結果より、環境に関する情報開示や保全取組が進んでいる企業ほど、利益率や企業価値が上昇するとともに、資本調達コストが下落することが示されました。つまり、企業が環境に関する情報開示や保全取組を促進することで、経済パフォーマンスが改善する傾向にあることが示唆されました。この結果は、Overall score を利用したモデルで顕著な結果である一方で、Materiality based score を利用したモデルでは効果が限定的であることも確認されています。また、情報開示に比べて保全取組が経済パフォーマンスを高める効果が大きいことが明らかとなりました。最後に、多国間比較分析の結果より、環境に関する情報開示や保全取組が経済パフォーマンスを向上させる効果は先進国で顕著に確認される一方で、途上国においては効果が限定的であることが示唆されました。

【結論と今後の展開】

本研究は、企業の環境に関する情報開示及び保全取組が経済パフォーマンスに与える影響の科学的なエビデンスの一つとして活用されることが期待できます。特に、国際会計基準においてサステナビリティ情報開示の義務化が進む中で、世界 34 カ国を対象とした国際比較研究から得られた本研究成果は、環境課題への積極的な対応を促進するための効果的な政策立案を進める上で有用な情報となることが期待できます。

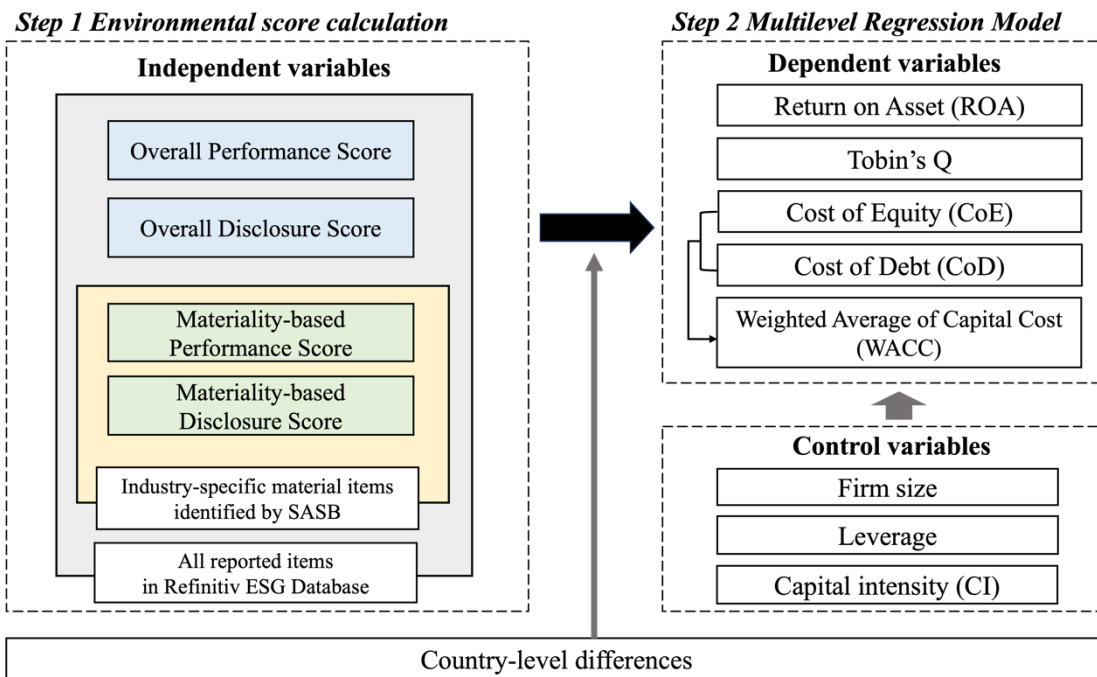


図 1. 本研究の分析枠組み

【謝辞】

本研究は、文部科学省科学研究費補助金基盤研究（A）（課題番号 20H00648）、基盤研究（C）（課題番号 20K12283）、若手研究（課題番号 24K16420）、JST SPRING（課題番号 JPMJSP2136）及び（有）こども未来研究所より支援を受けて実施しました。

【論文情報】

掲載誌：Corporate Social Responsibility and Environmental Management

タイトル：Does environmental materiality matter to corporate financial performance: Evidence from 34 countries.

著者名：Siyu Shen, Jun Xie, Hidemichi Fujii, Alexander Ryota Keeley, Shunsuke Managi

DOI: 10.1002/csr.3062

【お問合せ先】

<研究に関すること>

九州大学大学院経済学研究院 教授 藤井秀道（フジイヒデミチ）

TEL：092-802-5494 FAX：092-802-5494

Mail：hidemichifujii@econ.kyushu-u.ac.jp

<報道に関すること>

九州大学広報課

TEL：092-802-2130 FAX：092-802-2139

Mail：koho@jimu.kyushu-u.ac.jp